

第28回 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 総会 レポート

去る5月23日、全国自転車施策推進自治体連絡協議会の第28回総会並びに自転車問題解決促進大会が東京都墨田区において開催された。総会ではすべての議案が全会一致で承認された。ここでは、総会及び促進大会、そして続けて開催された講演会における登壇者のスピーチを要約抜粋し、誌上再現する。



【第1部 総会】

会長挨拶

地方版自転車活用推進計画策定に向け情報共有を

本日は全国各地から本総会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。日頃より本協議会の活動にご理解とご協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。また、本日まで総会の準備にご尽力いただいた墨田区の山本 亨区長様、職員の皆様、本当にありがとうございました。さて、本協議会は平成4年2月の設立以来、放置自転車対策等を中心に活動し、自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去の強化やマナー啓発の推進に取り組んできました。その結果、全自連発足当時は約80万台あった全国の駅周辺の放置自転車が、平成29年には約6万

台と、10分の1以下に大きく減少しました。一方、自転車による交通事故が増加し、自転車利用のルールの周知徹底やマナーの向上、そして自転車走行環境の整備などが喫緊の課題となっています。平成29年に施行された自転車活用推進法を受け、昨年6月には自転車活用推進計画が閣議決定されました。2020年度までには、全国200の地方公共団体での計画策定を目標とし、今後、自転車交通の役割の拡大、サイクルスポーツ、サイクルツーリズムの推進による良好な都市環境の形成、そして健康長寿社会、観光立国の実現、及び自転車事故のない安

豊中市長 長内繁樹氏



全で安心な社会をめざす、とされています。本協議会としても、推進計画にかかる研修や情報共有を積極的に行い、地方版推進計画の策定を進めてまいります。今後も、会員自治体の皆様方の意向に沿った自転車施策の実現に向けて、自転車に関わるすべての方々と連携協力し、自転車が21世紀の交通の主役となることをめざして活動を続けてまいります。今後もご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

開催区長挨拶

区内の自転車走行空間整備を進めていく

本日は全自連総会がここ墨田区で開催されますことを心からお喜び申し上げます。そして全国各地からご参集いただいた皆様を心から歓迎申し上げます。墨田区は東に荒川、西に隅田川が流れる江東デルタ地帯、起伏の少ない地形にあり、多くの方が日常的に自転車を利用しています。その一方で駅周辺の放置自転車対策にも力を入れていて、区内最大の乗降者数である錦糸町駅では、関係各機関や地域の皆様方のご協力のもと、駐輪場の整備もしっかり行わせていた

き、平成25年度に都内ワースト1位だった放置自転車数は、平成30年度にはワースト50位圏外となるなど、駅周辺の環境改善に取り組んでまいりました。自転車は気軽に利用できる交通手段であり、近年さまざまなかたちで改めて注目されています。東京都においても自転車活用推進計画が策定されたところであり、来年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、国内外から訪れる観光客による需要もこれから高まっていくものと考えております。

墨田区長 山本 亨氏



墨田区においても、自転車走行空間の再整備事業、環境整備にこれからも取り組んでいかなければなりません。交通ルールの遵守やマナー意識の向上に向けた取り組みも、これからさらに推進していかなければならないと考えております。本日の総会開催に向けご尽力いただいた全自連の皆様へ深く感謝申し上げます。

【第2部 自転車問題解決促進大会】

来賓祝辞

自転車活用の前向きな取り組みに敬意を表したい

自転車活用推進議員連盟 事務局次長 衆議院議員 務台俊介氏

全国からお集まりの皆様、日々、自転車政策推進の最前線にお立ちになっていることに心から敬意を表します。自転車活用推進法が施行されて2年が経ちました。同法の策定にあたっては、我々議連としていろいろな先進地域や海外を視察し、様々な人からお話を伺い、自転車の地域振興の価値を再認識しました。それまで我が国の自転車政策は駐輪場対策や自転車専用道の整備など、個別の法律があっただけでした。自転車

活用推進法では、様々な施策を進めるにあたり、国がしっかりとした体制を整えなければならないこと、そしてその体制のもとで基本計画を作り、閣議決定することを掲げました。組織が整えば、体系立てて仕事を進めることができます。現在、各省と連携しながら様々な取り組みが進められています。貴協議会も、これまでは自転車に関連した「問題」の解決のために作られた会でしたが、今はそれを超え、自転車をいかに地域のために活用するかという、よ

り前向きな取り組みをされていることを嬉しく思います。今後は大都市ばかりでなく、地方の自治体も参画していただければ、と思います。自転車に乗る人は医療費も少なくなります。様々な面でいいことがあります。各地の自治体の皆様には、地方版自転車活用推進計画策定の取り組みをぜひお願い致します。議連としても議論を続けます。



意見発表



倉敷市土木部道路管理課 主幹 三宅裕之氏

「倉敷市の自転車関連施策」

倉敷駅は市の玄関口でもあり、自転車の放置対策に取り組んでいます。市営駐輪場は32施設あります。平成29年度までは放置自転車は廃棄処分していましたが、昨年度より（状態により）1台500円で岡山県自転車軽自動車商協同組合へ有償譲渡するようにしました（昨年度130台）。豪雨災害直後に避難所用に放置自転車50台を整備したものの、避難所が高台にあったこともあり、あまり利用されませんでした。用水路への自転車の転落事故が多発していることから、注意喚起の看板設置や広報活動、危険箇所マップの作成、安全パトロールなどを行うとともに、転落防止柵の設置なども進めています。自転車ネットワーク計画の策定などが今後の課題です。

講演会



東日本旅客鉄道株式会社 千葉支社事業部企画・地域共創課 地域共創グループ 副課長 利涉 敏江氏

「B.B.BASE」スタートから1年。サイクルトレインが運んだ地域振興性と発展力」

「B.B.BASE」は「房総各地を自転車で駆け巡るための移動基地」がコンセプトです。定員99名、全車両がサイクリスト専用です。発駅の両国駅では普段使われていない3番線ホームに発着します。また、バイシクルステーションを併設し、レンタルサイクルサービスを提供し「手ぶらでサイクリング」を可能としています。千葉県の都市部を除く房総地域は、人口減少、少子高齢化に向かっており、観光客の訪れる地域も都心のベイエリア、成田地区に集中し、房総への流動は減少傾向であるなど深刻な課題に直面しています。房総の各自治体は、サイクルツーリズムの推進を、この課題解決に向けた方策のひとつと考え積極的に取り組んでおり、当社は、「B.B.BASE」を運行することで、サイクリストの房総への移動を担い、地域の皆さまと連携して交流人口増をめざしています。将来的には、「鉄道と自転車の新しい旅」を通じた豊かなライフスタイルの提案や、近隣自治体の広域連携の動きにもつなげていきたいと考えています。



DATA | 開催日：令和元年5月23日 開催都市：墨田区 会場：第一ホテル両国